

資通電腦股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 113 年及 112 年第二季
(股票代碼 2471)

公司地址：台北市中山北路二段 111 號 3 樓
電 話：(02)2522-1351

資通電腦股份有限公司及子公司
民國 113 年及 112 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10
八、	合併財務報表附註	11 ~ 43
	（一） 公司沿革	11
	（二） 通過財報之日期及程序	11
	（三） 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 12
	（四） 重要會計政策之彙總說明	12 ~ 14
	（五） 重大會計判斷、假設及估計不確定性之主要來源	14
	（六） 重要會計項目之說明	14 ~ 30
	（七） 關係人交易	30 ~ 32
	（八） 質押之資產	32
	（九） 重大或有負債及未認列之合約承諾	32

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	32	
(十一)	重大之期後事項	32	
(十二)	其他	33 ~ 41	
(十三)	附註揭露事項	41	
(十四)	部門資訊	42 ~ 43	

會計師核閱報告

(113)財審報字第 24001423 號

資通電腦股份有限公司 公鑒：

前言

資通電腦股份有限公司及子公司(以下簡稱「資通集團」)民國 113 年及 112 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

列入上開合併財務報表之非重要子公司及採用權益法之投資之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 113 年及 112 年 6 月 30 日之資產(含採用權益法之投資)總額分別為新台幣 193,921 仟元及新台幣 204,339 仟元，分別占合併資產總額之 12.93%及 13.75%；負債總額分別為新台幣 17,342 仟元及新台幣 13,953 仟元，分別占合併負債總額之 2.52%及 2.13%；其民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益(含採用權益法認列之關

聯企業及合資損益之份額)總額分別為新台幣 4,306 仟元、新台幣 10,359 仟元、新台幣 7,129 仟元及新台幣 14,656 仟元，分別占合併綜合損益總額之 9.72%、12.86%、13.34%及 16.49%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司及採用權益法之投資之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達資通集團民國 113 年及 112 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

林一帆

林一帆

會計師

廖福銘

廖福銘



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1030048544 號

金管證審字第 1090350620 號

中 華 民 國 1 1 3 年 8 月 9 日

資通電腦股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國113年6月30日及民國112年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

資 產			113 年 6 月 30 日		112 年 12 月 31 日		112 年 6 月 30 日	
	附註	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 468,316	31	\$ 553,759	38	\$ 501,316	34
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(二)及八						
	流動		480,250	32	396,707	27	418,607	28
1140	合約資產－流動	六(十六)	139,750	9	139,382	10	154,136	11
1150	應收票據淨額	六(三)	4,584	-	237	-	-	-
1170	應收帳款淨額	六(三)	107,047	7	76,592	5	86,635	6
1180	應收帳款－關係人淨額	七	410	-	1,284	-	-	-
1200	其他應收款		3,578	-	3,842	-	17,378	1
1410	預付款項	六(四)及七	42,436	3	41,588	3	43,492	3
1460	待出售非流動資產淨額	六(六)	-	-	-	-	3,283	-
1470	其他流動資產	八	49,915	4	49,906	4	46,995	3
11XX	流動資產合計		1,296,286	86	1,263,297	87	1,271,842	86
非流動資產								
1550	採用權益法之投資	六(六)	141,966	10	136,185	9	149,040	10
1600	不動產、廠房及設備	六(七)	5,627	-	4,299	-	3,989	-
1755	使用權資產	六(八)	14,886	1	16,382	1	24,758	2
1780	無形資產		671	-	768	-	965	-
1840	遞延所得稅資產		30,845	2	30,910	2	27,408	2
1900	其他非流動資產	八	9,509	1	7,635	1	7,698	-
15XX	非流動資產合計		203,504	14	196,179	13	213,858	14
1XXX	資產總計		\$ 1,499,790	100	\$ 1,459,476	100	\$ 1,485,700	100

(續次頁)

資通電腦股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國113年6月30日及民國112年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	113年6月30日		112年12月31日		112年6月30日	
			金	額	金	額	金	額
				%		%		%
流動負債								
2130	合約負債—流動	六(十六)	\$	212,193	14	\$	175,267	12
2170	應付帳款	六(九)		56,034	4		69,487	5
2180	應付帳款—關係人	七		93	-		314	-
2200	其他應付款	六(十)		287,656	19		151,306	10
2230	本期所得稅負債			7,230	-		16,678	1
2250	負債準備—流動	六(十二)		2,027	-		2,740	-
2280	租賃負債—流動			10,718	1		14,939	1
21XX	流動負債合計			575,951	38		430,731	29
非流動負債								
2580	租賃負債—非流動			4,648	1		1,716	-
2640	淨確定福利負債—非流動			107,050	7		113,049	8
25XX	非流動負債合計			111,698	8		114,765	8
2XXX	負債總計			687,649	46		545,496	37
歸屬於母公司業主之權益								
股本		六(十三)						
3110	普通股股本			472,539	32		472,539	33
資本公積		六(十四)						
3200	資本公積			157,010	10		156,960	10
保留盈餘		六(十五)						
3310	法定盈餘公積			112,199	8		94,962	7
3320	特別盈餘公積			3,943	-		4,146	-
3350	未分配盈餘			65,872	4		185,624	13
其他權益								
3400	其他權益		(	3,207)	-	(	3,943)	-
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			808,356	54		910,288	63
36XX	非控制權益			3,785	-		3,692	-
3XXX	權益總計			812,141	54		913,980	63
重大或有負債及未認列之合約承諾 九								
3X2X	負債及權益總計		\$	1,499,790	100	\$	1,459,476	100
							\$	1,485,700
								100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：余宏揚

經理人：林聖懿

會計主管：王翠英

資通電腦股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國113年及112年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	113年4月1日 至6月30日		112年4月1日 至6月30日		113年1月1日 至6月30日		112年1月1日 至6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十六)及七	\$ 204,076	100	\$ 195,038	100	\$ 369,354	100	\$ 394,602	100
5000 營業成本	六(二十)(二十一)及七	(116,013)	(57)	(116,287)	(60)	(240,887)	(65)	(249,755)	(63)
5950 營業毛利淨額		<u>88,063</u>	<u>43</u>	<u>78,751</u>	<u>40</u>	<u>128,467</u>	<u>35</u>	<u>144,847</u>	<u>37</u>
營業費用	六(二十)(二十一)及七								
6100 推銷費用		(16,742)	(8)	(16,684)	(9)	(35,042)	(9)	(34,415)	(9)
6200 管理費用		(14,624)	(7)	(15,832)	(8)	(28,469)	(8)	(29,220)	(7)
6300 研究發展費用		(24,986)	(12)	(23,935)	(12)	(58,203)	(16)	(53,614)	(14)
6450 預期信用減損利益	十二(二)	704	-	4,926	3	3,547	1	3,729	1
6000 營業費用合計		(55,648)	(27)	(51,525)	(26)	(118,167)	(32)	(113,520)	(29)
6900 營業利益		<u>32,415</u>	<u>16</u>	<u>27,226</u>	<u>14</u>	<u>10,300</u>	<u>3</u>	<u>31,327</u>	<u>8</u>
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(十七)	3,655	1	3,912	2	10,382	2	8,179	2
7010 其他收入	六(十八)	100	-	128	-	172	-	521	-
7020 其他利益及損失	六(十九)	9,831	5	51,280	26	29,723	8	47,706	12
7050 財務成本	六(八)	(164)	-	(202)	-	(286)	-	(376)	-
7060 採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(六)	4,220	2	7,445	4	10,679	3	13,428	3
7000 營業外收入及支出合計		<u>17,642</u>	<u>8</u>	<u>62,563</u>	<u>32</u>	<u>50,670</u>	<u>13</u>	<u>69,458</u>	<u>17</u>
7900 稅前淨利		<u>50,057</u>	<u>24</u>	<u>89,789</u>	<u>46</u>	<u>60,970</u>	<u>16</u>	<u>100,785</u>	<u>25</u>
7950 所得稅費用	六(二十二)	(7,042)	(3)	(7,160)	(4)	(8,440)	(2)	(9,594)	(2)
8200 本期淨利		<u>\$ 43,015</u>	<u>21</u>	<u>\$ 82,629</u>	<u>42</u>	<u>\$ 52,530</u>	<u>14</u>	<u>\$ 91,191</u>	<u>23</u>
其他綜合損益(淨額)									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		\$ 1,593	1	(\$ 2,620)	(1)	\$ 1,097	-	(\$ 2,921)	-
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅	六(二十二)	(310)	-	526	-	(185)	-	584	-
8360 後續可能重分類至損益之項目總額		<u>1,283</u>	<u>1</u>	<u>(2,094)</u>	<u>(1)</u>	<u>912</u>	<u>-</u>	<u>(2,337)</u>	<u>-</u>
8300 其他綜合損益(淨額)		<u>\$ 1,283</u>	<u>1</u>	<u>(\$ 2,094)</u>	<u>(1)</u>	<u>\$ 912</u>	<u>-</u>	<u>(\$ 2,337)</u>	<u>-</u>
8500 本期綜合損益總額		<u>\$ 44,298</u>	<u>22</u>	<u>\$ 80,535</u>	<u>41</u>	<u>\$ 53,442</u>	<u>14</u>	<u>\$ 88,854</u>	<u>23</u>
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 42,918	21	\$ 82,605	42	\$ 52,613	14	\$ 91,249	23
8620 非控制權益		97	-	24	-	(83)	-	(58)	-
本期淨利		<u>\$ 43,015</u>	<u>21</u>	<u>\$ 82,629</u>	<u>42</u>	<u>\$ 52,530</u>	<u>14</u>	<u>\$ 91,191</u>	<u>23</u>
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 44,155	22	\$ 80,502	41	\$ 53,349	14	\$ 88,915	23
8720 非控制權益		143	-	33	-	93	-	(61)	-
綜合損益總額		<u>\$ 44,298</u>	<u>22</u>	<u>\$ 80,535</u>	<u>41</u>	<u>\$ 53,442</u>	<u>14</u>	<u>\$ 88,854</u>	<u>23</u>
每股盈餘	六(二十三)								
9750 基本		<u>\$ 0.91</u>		<u>\$ 1.75</u>		<u>\$ 1.11</u>		<u>\$ 1.93</u>	
9850 稀釋		<u>\$ 0.90</u>		<u>\$ 1.74</u>		<u>\$ 1.10</u>		<u>\$ 1.92</u>	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：余宏揚

經理人：林聖懿

會計主管：王翠英

資通電腦股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國113年及112年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

	歸	屬	於	母	公	司	業	主	之	權	益									
	保	留	盈	餘	其	他	權	益	透	過	其	他	綜	合	損	益	按	公		
	國	外	營	運	機	構	值	衡	量	之	金	融	資	產	未	實	現	總		
附註	普通	股	本	資	本	公	積	法	定	盈	餘	公	積	特	別	盈	餘	公		
	未	分	配	盈	餘	之	兄	換	差	額	損	益	總	計	非	控	制	權		
	益	權	益	總	額	權	益	總	額											
112年1月1日至6月30日																				
112年1月1日餘額	\$	472,539	\$	158,764	\$	80,434	\$	7,344	\$	158,537	(\$	2,146)	(\$	2,000)	\$	873,472	\$	3,673	\$	877,145
本期淨利	-	-	-	-	-	91,249	-	-	91,249	(	58)	-	-	91,249	(	58)	-	91,191		
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(	2,334)	-	(	2,334)	-	-	(	2,334)	(	3)	(	2,337)	
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	91,249	(	2,334)	-	88,915	(	61)	-	88,854						
111年度盈餘提撥及分配：	六(十五)																			
提列法定盈餘公積	-	-	14,528	-	(	14,528)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
迴轉特別盈餘公積	-	-	-	(	3,198)	3,198	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
現金股利	-	-	-	-	(	133,948)	-	-	(	133,948)	-	-	(	133,948)	-	(	133,948)	-		
處分採用權益法之投資	六(十四)	-	(	1,315)	-	-	-	-	-	-	-	-	(	1,315)	-	(	1,315)	-		
其他	六(十四)	-	(	2)	-	-	-	-	-	-	-	-	(	2)	-	(	2)	-		
112年6月30日餘額	\$	472,539	\$	157,447	\$	94,962	\$	4,146	\$	104,508	(\$	4,480)	(\$	2,000)	\$	827,122	\$	3,612	\$	830,734
113年1月1日至6月30日																				
113年1月1日餘額	\$	472,539	\$	156,960	\$	94,962	\$	4,146	\$	185,624	(\$	1,943)	(\$	2,000)	\$	910,288	\$	3,692	\$	913,980
本期淨利	-	-	-	-	-	52,613	-	-	52,613	(	83)	-	-	52,613	(	83)	-	52,530		
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	736	-	736	-	-	-	-	736	-	176	-	912		
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	52,613	736	-	53,349	93	-	53,442								
112年度盈餘提撥及分配：	六(十五)																			
提列法定盈餘公積	-	-	17,237	-	(	17,237)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
迴轉特別盈餘公積	-	-	-	(	203)	203	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
現金股利	-	-	-	-	(	155,331)	-	-	(	155,331)	-	-	(	155,331)	-	(	155,331)	-		
其他	六(十四)	-	50	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50	-	-	-	50		
113年6月30日餘額	\$	472,539	\$	157,010	\$	112,199	\$	3,943	\$	65,872	(\$	1,207)	(\$	2,000)	\$	808,356	\$	3,785	\$	812,141

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：余宏揚

經理人：林聖懿

會計主管：王翠英

資通電腦股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國113年及112年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

附註	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨利	\$ 60,970	\$ 100,785
調整項目		
收益費損項目		
預期信用減損利益	六(二十)及十二(二) (3,547)	(3,729)
不動產、廠房及設備折舊費用	六(七)(二十) 1,275	999
使用權資產折舊費用	六(八)(二十) 8,353	8,409
各項攤提	六(二十) 217	196
利息收入	六(十七) (10,382)	(8,179)
利息費用	六(八) 286	376
採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(六) (10,679)	(13,428)
處分不動產、廠房及設備利益	六(十九) (1,257)	-
處分投資利益	六(十九) -	(45,434)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據	(4,347)	26
應收帳款	(27,276)	(15,207)
應收帳款-關係人淨額	874	1,108
其他應收款	(1,309)	(14,082)
預付款項	(848)	(1,109)
其他流動資產	(9)	15,883
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債	36,926	35,975
應付帳款	(13,453)	3,049
應付帳款-關係人	(221)	663
其他應付款	(16,775)	(15,781)
負債準備-流動	(713)	(2,266)
淨確定福利負債-非流動	(5,999)	(17,523)
營運產生之現金流入	12,086	30,731
收取之利息	10,522	7,043
支付所得稅	(17,640)	(33,914)
營業活動之淨現金流入	4,968	3,860
投資活動之現金流量		
按攤銷後成本衡量之金融資產-流動增加	(427,878)	(362,672)
按攤銷後成本衡量之金融資產-流動減少	344,335	260,175
採用權益法之投資增加	六(六) -	(3,000)
處分採用權益法之投資	六(六) -	38,789
收取之股利	4,824	-
購置不動產、廠房及設備	六(七) (2,593)	(285)
處分不動產、廠房及設備價款	1,257	-
購置無形資產	(120)	(960)
存出保證金增加(表列其他非流動資產)	(1,874)	(55)
投資活動之淨現金流出	(82,049)	(68,008)
籌資活動之現金流量		
租賃本金償還	六(二十五) (8,412)	(8,547)
其他籌資活動	六(十四) 50	(2)
籌資活動之淨現金流出	(8,362)	(8,549)
本期現金及約當現金減少數	(85,443)	(72,697)
期初現金及約當現金餘額	553,759	574,013
期末現金及約當現金餘額	\$ 468,316	\$ 501,316

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：余宏揚

經理人：林聖懿

會計主管：王翠英

資通電腦股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 113 年及 112 年第二季



單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

資通電腦股份有限公司（以下簡稱「本公司」）於民國 69 年 12 月 3 日設立。本公司及子公司（以下統稱「本集團」）主要營業項目為電腦設備、網路及相關軟體之設計、買賣、租賃、維護、技術諮詢與應用套裝軟體之分析、設計、修改、安裝及維護等業務。本公司股票原自民國 88 年 3 月起在中華民國證券櫃檯買賣中心買賣，經申請轉上市核准後，自民國 90 年 9 月起在台灣證券交易所買賣。

二、通過財報之日期及程序

本合併財務報告於民國 113 年 8 月 9 日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已採用金融監督管理委員會（以下簡稱「金管會」）認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 113 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第16號之修正「售後租回中之租賃負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「具合約條款之非流動負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第7號及國際財務報導準則第7號之修正「供應商融資安排」	民國113年1月1日

經本集團評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 114 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日

經本集團評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第18號「財務報表之表達與揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第18號「財務報表之表達與揭露」

國際財務報導準則第18號「財務報表之表達與揭露」取代國際會計準則第1號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重要會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國112年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國112年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
 - (2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國 112 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子 公 司 名 稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			113年 6月30日	112年 12月31日	112年 6月30日	
資通電腦(股) 公司	ARES GROUP CORP.	一般投資業	100%	100%	100%	註
"	WELJOIN TECHNOLOGIES LIMITED (BVI)	"	100%	100%	100%	"
ARES GROUP CORP.	SHARP KEEN MANAGEMENT LIMITED	"	100%	100%	100%	"
WELJOIN TECHNOLOGIES LIMITED (BVI)	艾加軟件 (蘇州)股份 有限公司	企業管理軟 件之研發與 銷售等	95.88%	95.88%	95.88%	"

註：因上述子公司皆不符合重要子公司之定義且金額不重大，故其財務報告皆未經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 重大限制：無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情形。

(四) 待出售非流動資產

當非流動資產之帳面金額主要係透過出售交易而非繼續使用來回收，且高度很有可能出售時，分類為待出售資產，以其帳面金額與公允價值減出售成本孰低者衡量。

(五) 員工福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資

訊。

(六) 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、假設及估計不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 112 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 787	\$ 464	\$ 796
支票存款及活期存款	371,183	390,751	352,125
定期存款	96,346	162,544	148,395
	<u>\$ 468,316</u>	<u>\$ 553,759</u>	<u>\$ 501,316</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 截至民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日現金及約當現金因合約押標金及履約保證金用途受限之情形，請詳附註八之說明。

(二) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項 目	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
流動項目：			
逾三個月以上到期之定期存款	\$ 477,043	\$ 393,500	\$ 414,953
質押定存	3,207	3,207	3,654
	<u>\$ 480,250</u>	<u>\$ 396,707</u>	<u>\$ 418,607</u>
定存利率區間	1.00%~5.15%	1.00%~5.45%	0.76%~5.07%

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
利息收入	<u>\$ 2,463</u>	<u>\$ 3,084</u>
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
利息收入	<u>\$ 5,375</u>	<u>\$ 5,139</u>

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$480,250、\$396,707 及\$418,607。
3. 本集團以按攤銷後成本衡量之金融資產提供擔保之資訊，請詳附註八之

說明。

4. 本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

(三) 應收票據及帳款

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
應收票據	\$ 4,584	\$ 237	\$ -
減:備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 4,584</u>	<u>\$ 237</u>	<u>\$ -</u>
應收帳款	\$ 112,511	\$ 83,144	\$ 95,247
減:備抵損失	(5,464)	(6,552)	(8,612)
	<u>\$ 107,047</u>	<u>\$ 76,592</u>	<u>\$ 86,635</u>

1. 應收票據及帳款之帳齡分析如下：

	113年6月30日		112年12月31日		112年6月30日	
	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 94,238	\$ 4,584	\$ 69,819	\$ 237	\$ 75,507	\$ -
90天內	9,549	-	7,496	-	10,473	-
91~180天	1,412	-	1,017	-	2,574	-
181~270天	2,100	-	-	-	139	-
271天以上	5,212	-	4,812	-	6,554	-
	<u>\$112,511</u>	<u>\$ 4,584</u>	<u>\$ 83,144</u>	<u>\$ 237</u>	<u>\$ 95,247</u>	<u>\$ -</u>

以上係以逾期日為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日之應收款餘額均為客戶合約所產生，另民國 112 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為\$122,567。
3. 本集團未有將應收票據及帳款提供質押之情形。
4. 本集團未有將應收票據貼現之情形。
5. 本集團並未持有任何擔保品。
6. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據及帳款於民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$111,631、\$76,829 及\$86,635。
7. 應收票據及帳款信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(四) 預付款項

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
預付專案成本	\$ 39,365	\$ 40,031	\$ 40,064
其他預付費用	3,071	1,557	3,428
	<u>\$ 42,436</u>	<u>\$ 41,588</u>	<u>\$ 43,492</u>

(五) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動

項 目	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
流動項目：			
權益工具			
非上市、上櫃、興櫃股票	\$ 2,000	\$ 2,000	\$ 2,000
備抵評價	(2,000)	(2,000)	(2,000)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日之公允價值皆為\$0。
2. 本集團於民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列於損益及其他綜合損失之金額皆為\$0。
3. 本集團未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(六) 採用權益法之投資

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
關聯企業：			
BLITZ IT CONSULTANTS PTE. LTD.	\$ 17,945	\$ 19,217	\$ 14,620
ARES INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.	1,617	3,181	3,583
會通資訊(股)公司(會通資訊)	26,754	27,888	34,376
倍力資訊(股)公司(倍力資訊)	94,841	84,971	93,461
邁森科技(股)公司(邁森科技)	809	928	3,000
	<u>\$ 141,966</u>	<u>\$ 136,185</u>	<u>\$ 149,040</u>

1. 本集團關聯企業之基本資訊如下：

公司名稱	主要營業場所	持股比例			關係之性質	衡量方法
		113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日		
BLITZ IT CONSULTANTS PTE. LTD.	新加坡	25.00%	25.00%	25.00%	策略性投資	權益法
ARES INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.	泰國	49.00%	49.00%	49.00%	"	"
會通資訊股份有限公司	台灣	33.88%	33.88%	33.88%	"	"
倍力資訊股份有限公司	"	17.47%	17.47%	18.08%	"	"
邁森科技股份有限公司	"	40.00%	40.00%	40.00%	"	"

註 1：本集團於民國 112 年度出售倍力資訊持股 500,000 股，處分價款為\$71,942，截至民國 112 年 6 月 30 日止已收款項為\$38,789，應收款項為\$33,153，認列處分投資利益計\$61,776，其相關帳列成本於民國 112 年 6 月 30 日轉列為待出售非流動資產計\$3,283，並依持

股比例減少資本公積計\$1,802。

註 2：本集團於民國 112 年 6 月以現金\$3,000 投資邁森科技，取得邁森科技股票 200,000 股，持股比例為 40%。

2. 本集團個別不重大關聯企業之帳面金額及其經營結果之份額彙總如下：

民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日，本集團個別不重大關聯企業之帳面金額合計分別為\$141,966、\$136,185 及\$152,323。

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
繼續營業單位本期淨利	\$ 4,220	\$ 7,445
其他綜合損益(稅後淨額)	—	—
本期綜合損益總額	\$ 4,220	\$ 7,445
自關聯企業收取之股利	\$ 4,824	\$ —
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
繼續營業單位本期淨利	\$ 10,679	\$ 13,428
其他綜合損益(稅後淨額)	—	—
本期綜合損益總額	\$ 10,679	\$ 13,428
自關聯企業收取之股利	\$ 4,824	\$ —

3. 本集團於民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日對採用權益法之關聯企業係依各被關聯企業同期間未經會計師核閱之財務報告評價而得，所認列關聯企業損益份額分別為\$4,220、\$7,445、\$10,679 及\$13,428。

4. 本集團關聯企業倍力資訊股份有限公司係有公開市場報價，其公允價值於民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日分別為\$403,517、\$470,769 及\$568,856。

5. 本集團持有會通資訊 33.88%股權及倍力資訊 17.47%股，為該等公司單一最大股東，因本集團無實際能力主導攸關活動，故判斷對該等公司不具控制，僅具重大影響。

(七) 不動產、廠房及設備

	<u>機器設備</u>	<u>運輸設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>租賃改良</u>	<u>其他設備</u>	<u>合計</u>
113年1月1日						
成本	\$ 12,302	\$ 12,190	\$ 1,465	\$ 4,679	\$ 1,429	\$ 32,065
累計折舊	(9,136)	(12,040)	(1,455)	(4,299)	(836)	(27,766)
	<u>\$ 3,166</u>	<u>\$ 150</u>	<u>\$ 10</u>	<u>\$ 380</u>	<u>\$ 593</u>	<u>\$ 4,299</u>
113年						
1月1日	\$ 3,166	\$ 150	\$ 10	\$ 380	\$ 593	\$ 4,299
增添	467	1,000	-	1,126	-	2,593
折舊費用	(918)	(167)	(3)	(48)	(139)	(1,275)
淨兌換差額	10	-	-	-	-	10
6月30日	<u>\$ 2,725</u>	<u>\$ 983</u>	<u>\$ 7</u>	<u>\$ 1,458</u>	<u>\$ 454</u>	<u>\$ 5,627</u>
113年6月30日						
成本	\$ 12,807	\$ 7,753	\$ 1,465	\$ 5,805	\$ 1,429	\$ 29,259
累計折舊	(10,082)	(6,770)	(1,458)	(4,347)	(975)	(23,632)
	<u>\$ 2,725</u>	<u>\$ 983</u>	<u>\$ 7</u>	<u>\$ 1,458</u>	<u>\$ 454</u>	<u>\$ 5,627</u>
	<u>機器設備</u>	<u>運輸設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>租賃改良</u>	<u>其他設備</u>	<u>合計</u>
112年1月1日						
成本	\$ 10,581	\$ 12,190	\$ 1,568	\$ 4,679	\$ 1,429	\$ 30,447
累計折舊	(7,669)	(11,735)	(1,535)	(4,236)	(558)	(25,733)
	<u>\$ 2,912</u>	<u>\$ 455</u>	<u>\$ 33</u>	<u>\$ 443</u>	<u>\$ 871</u>	<u>\$ 4,714</u>
112年						
1月1日	\$ 2,912	\$ 455	\$ 33	\$ 443	\$ 871	\$ 4,714
增添	285	-	-	-	-	285
折舊費用	(624)	(190)	(14)	(32)	(139)	(999)
淨兌換差額	(11)	-	-	-	-	(11)
6月30日	<u>\$ 2,562</u>	<u>\$ 265</u>	<u>\$ 19</u>	<u>\$ 411</u>	<u>\$ 732</u>	<u>\$ 3,989</u>
112年6月30日						
成本	\$ 10,834	\$ 12,190	\$ 1,568	\$ 4,679	\$ 1,429	\$ 30,700
累計折舊	(8,272)	(11,925)	(1,549)	(4,268)	(697)	(26,711)
	<u>\$ 2,562</u>	<u>\$ 265</u>	<u>\$ 19</u>	<u>\$ 411</u>	<u>\$ 732</u>	<u>\$ 3,989</u>

1. 本集團皆無利息資本化情形。

2. 本集團未有將不動產、廠房及設備提供質押之情形。

(八)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產為建物，租賃合約之期間通常介於 1 到 3 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 本集團承租之部分建物之租賃期間不超過 12 個月，未認列為使用權資產。
3. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	帳面金額		
	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
房屋	\$ 14,886	\$ 16,382	\$ 24,758

	折舊費用	
	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
房屋	\$ 4,378	\$ 4,198

	折舊費用	
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
房屋	\$ 8,353	\$ 8,409

4. 本集團於民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日使用權資產之增添分別為\$2,892、\$0、\$7,036 及 \$26,444。
5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 164	\$ 202
屬短期租賃合約之費用	336	325
	<u>\$ 500</u>	<u>\$ 527</u>

	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 286	\$ 376
屬短期租賃合約之費用	794	635
	<u>\$ 1,080</u>	<u>\$ 1,011</u>

6. 本集團於民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額分別為\$9,206 及\$9,182。

(九)應付帳款

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
應付帳款	\$ 15,946	\$ 26,807	\$ 15,924
應付專案成本	40,088	42,680	37,580
	<u>\$ 56,034</u>	<u>\$ 69,487</u>	<u>\$ 53,504</u>

(十) 其他應付款

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
應付薪資及獎金	\$ 76,951	\$ 102,546	\$ 74,573
應付勞健保費	4,929	5,002	4,858
應付員工酬勞及董事酬勞	35,020	26,679	37,264
應付現金股利	155,331	-	133,948
其他應付費用	15,425	17,079	13,588
	<u>\$ 287,656</u>	<u>\$ 151,306</u>	<u>\$ 264,231</u>

(十一) 退休金

1. 確定福利計畫：

- (1) 本公司依據勞動基準法之規定，訂有確定給付之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內（含）的服務年資每滿一年給兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工準備金監督委員會之名義專戶儲存於臺灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2) 民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列退休金成本分別為 \$910、\$946、\$1,820 及 \$1,893。
- (3) 本集團於民國 114 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$1,781。

2. 確定提撥計畫：

- (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按不低於薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$3,490、\$3,366、\$7,082 及 \$6,724。
- (2) 艾加軟件(蘇州)股份有限公司(艾加蘇州)按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其提撥比率為 7%。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1

日至 6 月 30 日，艾加蘇州依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$137、\$121、\$473 及\$225。

(十二) 負債準備

	保固	
	113年	112年
1月1日	\$ 2,740	\$ 7,631
本期新增之負債準備	1,263	3,457
本期使用之負債準備	(359)	(1,760)
本期迴轉之未使用金額	(1,617)	(3,963)
6月30日	<u>\$ 2,027</u>	<u>\$ 5,365</u>

負債準備分析如下：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
流動	<u>\$ 2,027</u>	<u>\$ 2,740</u>	<u>\$ 5,365</u>

本集團之保固負債準備主係與專案合約之銷售相關，保固負債係依據歷史保固資料估計。

(十三) 股本

截至民國 113 年 6 月 30 日止，本公司額定資本額為\$1,156,000(含員工認股權憑證可認購股數 10,000 仟股及附認股權公司債可認購股數 20,000 仟股)，實收資本額為\$472,539，分為 47,254 仟股，每股面額 10 元。

(十四) 資本公積

	113年				
	發行溢價	庫藏股票 交易	受贈 資產	採用權益法認列關 聯企業及合資股權 淨值之變動數	合計
1月1日	\$ 92,839	\$ 48,738	\$ 316	\$ 15,067	\$ 156,960
因受領贈與產生者(註1)	-	-	50	-	50
6月30日	<u>\$ 92,839</u>	<u>\$ 48,738</u>	<u>\$ 366</u>	<u>\$ 15,067</u>	<u>\$ 157,010</u>

	112年				
	發行溢價	庫藏股票 交易	受贈 資產	採用權益法認列關 聯企業及合資股權 淨值之變動數	合計
1月1日	\$ 92,839	\$ 48,738	\$ 318	\$ 16,869	\$ 158,764
處分採權益法投資	-	-	-	(1,315)	(1,315)
其他(註2)	-	-	(2)	-	(2)
6月30日	<u>\$ 92,839</u>	<u>\$ 48,738</u>	<u>\$ 316</u>	<u>\$ 15,554</u>	<u>\$ 157,447</u>

註1：係股東逾期五年以上未領之股利。

註2：本公司於民國112年1月1日至6月30日退回原收回之逾期五年以上未領取之股利\$2予股東。

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十五) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度決算如有盈餘，按下列優先順序提撥：

- (1) 提繳稅款。
- (2) 彌補以往虧損。
- (3) 提撥百分之十為法定盈餘公積。
- (4) 視公司營運需要及法令規定酌提特別盈餘公積。

餘額加計累積未分配盈餘由董事會擬具分配議案，提請股東會決議分派，董事會得視營運需要酌情保留部份盈餘。

2. 本公司股利政策如下：本公司經營資訊科技業，屬技術進步及市場成長極為迅速之產業，基於資本支出需要及健全財務規劃以求永續發展，董事會擬定盈餘分派案時由前項一至四款分配後之餘額，視當年之營運需求，決定現金股利及股票股利之比例，其中現金股利分派之比例以不低於股利總額之百分之十為原則，惟此現金股利分派比例仍得視當年度營運狀況調整之。

3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。

4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

5. 盈餘分配：

本公司於民國 113 年 6 月 19 日經股東會決議通過民國 112 年度盈餘分派案及民國 112 年 6 月 21 日經股東會決議通過民國 111 年度盈餘分派案，分派案如下：

	112 年 度		111 年 度	
	金 額	每 股 股利(元)	金 額	每 股 股利(元)
法定盈餘公積	\$ 17,237		\$ 14,528	
迴轉特別盈餘公積	(203)		(3,198)	
現金股利	155,331	\$ 3.29	133,948	\$ 2.83

(十六) 營業收入

客戶合約之收入	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
銷貨收入	\$ 9,263	\$ 6,944
勞務收入	194,813	188,094
	<u>\$ 204,076</u>	<u>\$ 195,038</u>
客戶合約之收入	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
銷貨收入	\$ 20,702	\$ 16,539
勞務收入	348,652	378,063
	<u>\$ 369,354</u>	<u>\$ 394,602</u>

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於提供隨時間逐步移轉及於某一時點移轉之商品及勞務，收入可細分為下列主要地理區域：

113年4月1日至6月30日(註)	亞洲	美洲	台灣	其他	合計
部門收入					
外部客戶合約收入	\$ 42,752	\$ -	\$ 160,537	\$ 787	\$ 204,076
內部部門交易之收入	4,805	-	-	-	4,805
	<u>\$ 47,557</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 160,537</u>	<u>\$ 787</u>	<u>\$ 208,881</u>
收入認列時點					
於某一時點認列之收入	\$ 1,804	\$ -	\$ 7,459	\$ -	\$ 9,263
隨時間逐步認列之收入	40,948	-	153,078	787	194,813
	<u>\$ 42,752</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 160,537</u>	<u>\$ 787</u>	<u>\$ 204,076</u>
112年4月1日至6月30日(註)	亞洲	美洲	台灣	其他	合計
部門收入					
外部客戶合約收入	\$ 22,408	\$ -	\$ 172,283	\$ 347	\$ 195,038
內部部門交易之收入	4,483	-	-	-	4,483
	<u>\$ 26,891</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 172,283</u>	<u>\$ 347</u>	<u>\$ 199,521</u>
收入認列時點					
於某一時點認列之收入	\$ 1,557	\$ -	\$ 5,387	\$ -	\$ 6,944
隨時間逐步認列之收入	20,851	-	166,896	347	188,094
	<u>\$ 22,408</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 172,283</u>	<u>\$ 347</u>	<u>\$ 195,038</u>

<u>113年1月1日至6月30日(註)</u>	<u>亞洲</u>	<u>美洲</u>	<u>台灣</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
部門收入					
外部客戶合約收入	\$ 61,957	\$ -	\$ 306,362	\$ 1,035	\$ 369,354
內部部門交易之收入	<u>7,315</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>7,315</u>
	<u>\$ 69,272</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 306,362</u>	<u>\$ 1,035</u>	<u>\$ 376,669</u>
收入認列時點					
於某一時點認列之收入	\$ 1,812	\$ -	\$ 18,890	\$ -	\$ 20,702
隨時間逐步認列之收入	<u>60,145</u>	<u>-</u>	<u>287,472</u>	<u>1,035</u>	<u>348,652</u>
	<u>\$ 61,957</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 306,362</u>	<u>\$ 1,035</u>	<u>\$ 369,354</u>
<u>112年1月1日至6月30日(註)</u>	<u>亞洲</u>	<u>美洲</u>	<u>台灣</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
部門收入					
外部客戶合約收入	\$ 36,900	\$ 62	\$ 357,293	\$ 347	\$ 394,602
內部部門交易之收入	<u>5,383</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>5,383</u>
	<u>\$ 42,283</u>	<u>\$ 62</u>	<u>\$ 357,293</u>	<u>\$ 347</u>	<u>\$ 399,985</u>
收入認列時點					
於某一時點認列之收入	\$ 1,575	\$ -	\$ 14,964	\$ -	\$ 16,539
隨時間逐步認列之收入	<u>35,325</u>	<u>62</u>	<u>342,329</u>	<u>347</u>	<u>378,063</u>
	<u>\$ 36,900</u>	<u>\$ 62</u>	<u>\$ 357,293</u>	<u>\$ 347</u>	<u>\$ 394,602</u>

註：部門資訊請詳附註十四。

2. 合約資產及合約負債

(1) 本集團認列客戶合約收入相關之合約資產及合約負債如下：

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>	<u>112年1月1日</u>
合約資產-客戶合約	\$ 139,750	\$ 141,779	\$ 154,136	\$ 99,294
減：備抵損失	<u>-</u>	<u>(2,397)</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 139,750</u>	<u>\$ 139,382</u>	<u>\$ 154,136</u>	<u>\$ 99,294</u>
合約負債-預收客戶款項	<u>\$ 212,193</u>	<u>\$ 175,267</u>	<u>\$ 192,672</u>	<u>\$ 156,697</u>

(2) 期初合約負債本期認列收入

	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
合約負債期初餘額本期 認列收入		
預收客戶款項	<u>\$ 14,374</u>	<u>\$ 17,486</u>
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
合約負債期初餘額本期 認列收入		
預收客戶款項	<u>\$ 38,839</u>	<u>\$ 45,254</u>

本集團與客戶簽訂之合約，移轉所承諾之商品、服務予客戶與客戶付款間之時間間隔短於一年或係按實際服務時數開立帳單之合約。依據 IFRS 15 規定，無須揭露該等合約尚未履行合約義務所分攤之交易價格。

(十七) 利息收入

	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
銀行存款利息	\$ 1,177	\$ 828
按攤銷後成本衡量之金融 資產利息收入	2,463	3,084
押金設算利息	15	-
	<u>\$ 3,655</u>	<u>\$ 3,912</u>
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
銀行存款利息	\$ 4,992	\$ 3,040
按攤銷後成本衡量之金融 資產利息收入	5,375	5,139
押金設算利息	15	-
	<u>\$ 10,382</u>	<u>\$ 8,179</u>

(十八) 其他收入

	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
佣金收入	\$ 57	\$ -
其他	43	128
	<u>\$ 100</u>	<u>\$ 128</u>
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
佣金收入	\$ 57	\$ 181
其他	115	340
	<u>\$ 172</u>	<u>\$ 521</u>

(十九) 其他利益及損失

	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
處分不動產、廠房及設備利益	\$ 1,257	\$ -
淨外幣兌換利益	8,574	5,846
處分投資利益	-	45,434
	<u>\$ 9,831</u>	<u>\$ 51,280</u>
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
處分不動產、廠房及設備利益	\$ 1,257	\$ -
淨外幣兌換利益	28,784	2,608
處分投資利益	-	45,434
什項支出	(318)	(336)
	<u>\$ 29,723</u>	<u>\$ 47,706</u>

(二十) 費用性質之額外資訊

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
員工福利費用	\$ 118,635	\$ 118,825
不動產、廠房及設備折舊費用	669	499
使用權資產折舊費用	4,378	4,198
各項攤提	109	98
營業租賃租金	336	325
軟體外包	34,959	43,085
預期信用減損損失(利益)	(704)	(4,926)
其他費用	5,428	832
銷貨成本	7,851	4,876
營業成本及營業費用	<u>\$ 171,661</u>	<u>\$ 167,812</u>
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
員工福利費用	\$ 246,040	\$ 238,570
不動產、廠房及設備折舊費用	1,275	999
使用權資產折舊費用	8,353	8,409
各項攤提	217	196
營業租賃租金	794	635
軟體外包	76,078	97,246
預期信用減損損失(利益)	(3,547)	(3,729)
其他費用	13,507	9,030
銷貨成本	16,337	11,919
營業成本及營業費用	<u>\$ 359,054</u>	<u>\$ 363,275</u>

(二十一) 員工福利費用

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
薪資費用	\$ 99,214	\$ 98,710
勞健保費用	9,283	9,037
退休金費用	4,537	4,433
董事酬金	2,586	3,796
其他用人費用	3,015	2,849
	<u>\$ 118,635</u>	<u>\$ 118,825</u>
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
薪資費用	\$ 206,831	\$ 200,650
勞健保費用	19,816	18,954
退休金費用	9,375	8,842
董事酬金	4,074	5,040
其他用人費用	5,944	5,084
	<u>\$ 246,040</u>	<u>\$ 238,570</u>

1. 截至民國 113 年及 112 年 6 月 30 日止，本集團員工人數分別為 320 人及 312 人。
2. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞不低於 5%，不高於 15%，董事酬勞不高於 3%。
3. 本公司民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，員工酬勞估列金額分別為 \$5,103、\$9,172、\$6,256 及 \$10,321；董事酬勞估列金額分別為 \$1,701、\$3,057、\$2,085 及 \$3,440，前述金額帳列薪資費用科目。
4. 民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日係本公司依截至當期止之獲利情況，員工酬勞按稅前淨利 9%，董事酬勞按稅前淨利 3% 估列。
5. 經董事會決議之民國 112 年度員工酬勞及董事酬勞與民國 112 年度財務報告認列之金額一致。
6. 本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十二) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 6,985	\$ 3,828
以前年度所得稅高估	(10)	(102)
當期所得稅總額	<u>6,975</u>	<u>3,726</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	<u>67</u>	<u>3,434</u>
所得稅費用	<u>\$ 7,042</u>	<u>\$ 7,160</u>
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 8,564	\$ 3,828
以前年度所得稅高估	(10)	(102)
當期所得稅總額	<u>8,554</u>	<u>3,726</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(114)	<u>5,868</u>
所得稅費用	<u>\$ 8,440</u>	<u>\$ 9,594</u>

(2)與其他綜合損益相關之所得稅費用金額：

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
國外營運機構換算差額	\$ 310	(\$ 526)
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
國外營運機構換算差額	\$ 185	(\$ 584)

2. 截至民國 113 年 6 月 30 日止，本公司營利事業所得稅結算申報業經稅捐稽徵機關核定至民國 110 年度。本公司已於民國 112 年 1 月 6 日繳納民國 109 年度核定需補繳之稅款\$128。

3. ARES GROUP CORP、WELJOIN TECHNOLOGIES LIMITED (BVI)及 SHARP KEEN MANAGEMENT LIMITED 係分別設立於塞席爾及英屬維京群島之公司，尚無所得稅之負擔。

(二十三)每股盈餘

	113年4月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 42,918	47,254	\$ 0.91
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 42,918	47,254	
具稀釋作用之潛在普通股之影響	-	417	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 42,918	47,671	\$ 0.90
	112年4月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 82,605	47,254	\$ 1.75
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 82,605	47,254	
具稀釋作用之潛在普通股之影響	-	186	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 82,605	47,440	\$ 1.74

113年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 52,613	47,254	\$ 1.11
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 52,613	47,254	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	440	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 52,613	47,694	\$ 1.10
112年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 91,249	47,254	\$ 1.93
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 91,249	47,254	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	186	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 91,249	47,440	\$ 1.92

(二十四) 現金流量補充資訊

不影響現金流量之籌資活動：

	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
已宣告未發放之現金股利	\$ 155,331	\$ 133,948

(二十五) 來自籌資活動之負債之變動

	113年		112年	
	租賃負債	來自籌資活動 之負債總額	租賃負債	來自籌資活動 之負債總額
1月1日	\$ 16,655	\$ 16,655	\$ 6,971	\$ 6,971
籌資現金流量之變動	(8,412)	(8,412)	(8,547)	(8,547)
匯率變動之影響	14	14	(35)	(35)
其他非現金之變動	7,109	7,109	26,657	26,657
6月30日	<u>\$ 15,366</u>	<u>\$ 15,366</u>	<u>\$ 25,046</u>	<u>\$ 25,046</u>

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
會通資訊股份有限公司	關聯企業
倍力資訊股份有限公司	"
ARES INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.	"
邁森科技股份有限公司	"
神通電腦股份有限公司	主要管理階層
神通資訊科技股份有限公司	"

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
商品銷售：		
— 關聯企業	\$ 235	\$ -
— 本公司之主要管理階層	437	45
	<u>\$ 672</u>	<u>\$ 45</u>
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
商品銷售：		
— 關聯企業	\$ 501	\$ -
— 本公司之主要管理階層	1,286	90
	<u>\$ 1,787</u>	<u>\$ 90</u>

本集團與關係人之銷貨、勞務及維修收入交易多屬個案，故價格係由雙方議價決定；與關係人之收款條件採月結 60 天方式處理，其餘交易條件則與其他客戶無重大差異。

2. 進貨

	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
商品購買：		
— 關聯企業	\$ 66	\$ -
勞務購買：		
— 關聯企業	<u>114</u>	<u>632</u>
	<u>\$ 180</u>	<u>\$ 632</u>
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
商品購買：		
— 關聯企業	\$ 66	\$ -
勞務購買：		
— 關聯企業	<u>114</u>	<u>632</u>
	<u>\$ 180</u>	<u>\$ 632</u>

(1) 本集團之進貨主要係配合各系統整合專案而購置，且並未向其他供應商購買相同產品，故進貨價格與一般客戶相同係由雙方議價決定；付款條件採月結 60 天方式處理，其餘交易條件則與其他供應商無重大差異。

(2) 關係人對本集團之勞務及維修服務交易多屬個案，故價格係由雙方議價決定；付款條件採月結 60 天方式處理，其餘交易條件則與其他供應商無重大差異。

3. 應收款項

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
應收帳款-關係人：			
— 神通資訊科技股份有限公司	<u>\$ 410</u>	<u>\$ 1,284</u>	<u>\$ -</u>

4. 應付款項

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
應付帳款-關係人：			
— 倍力資訊股份有限公司	\$ 93	\$ -	\$ -
— 邁森科技股份有限公司	<u>-</u>	<u>314</u>	<u>663</u>
	<u>\$ 93</u>	<u>\$ 314</u>	<u>\$ 663</u>

5. 預付款項

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
預付款項-關係人：			
— 關聯企業	\$ 124	\$ -	\$ 124
— 本公司之主要管理階層	<u>1</u>	<u>2</u>	<u>1</u>
	<u>\$ 125</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 125</u>

6. 本集團於民國 110 年與關聯企業簽訂 ARGO ERP 三年期維護合約金額為 \$748，表列預付款項皆為 \$125，認列營業費用皆為 \$125。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ <u>14,669</u>	\$ <u>17,919</u>
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ <u>35,403</u>	\$ <u>37,893</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>	
質押定期存款 (表列按攤銷後成本衡量 之金融資產-流動)	\$ 3,207	\$ 3,207	\$ 3,654	履約保證金
存出保證金 (表列其他流動資產)	49,915	49,906	46,995	合約押標金及 履約保證金
存出保證金 (表列其他非流動資產)	<u>9,509</u>	<u>7,635</u>	<u>7,698</u>	提供租賃等押金
	<u>\$ 62,631</u>	<u>\$ 60,748</u>	<u>\$ 58,347</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

無此情形。

(二) 承諾事項

1. 已簽約但尚未發生之資本支出

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
軟體產品	\$ <u>8,813</u>	\$ <u>8,634</u>	\$ <u>5,207</u>

2. 民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日，本集團為履約擔保而收受之保證票據分別為 \$8,650、\$8,367 及 \$8,245。

十、重大之災害損失

無此事項。

十一、重大之期後事項

無此事項。

十二、其他

(一)資本管理

本期無重大變動，請參閱民國 112 年度合併財務報表附註十二。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
現金及約當現金	\$ 468,316	\$ 553,759	\$ 501,316
按攤銷後成本衡量之金融資產—流動	480,250	396,707	418,607
應收票據	4,584	237	-
應收帳款	107,047	76,592	86,635
應收帳款—關係人	410	1,284	-
其他應收款	3,578	3,842	17,378
存出保證金(表列其他流動資產)	49,915	49,906	46,995
存出保證金(表列其他非流動資產)	9,509	7,635	7,698
	<u>\$ 1,123,609</u>	<u>\$ 1,089,962</u>	<u>\$ 1,078,629</u>
	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
應付帳款	\$ 56,034	\$ 69,487	\$ 53,504
應付帳款—關係人	93	314	663
其他應付款	287,656	151,306	264,231
	<u>\$ 343,783</u>	<u>\$ 221,107</u>	<u>\$ 318,398</u>
租賃負債	<u>\$ 15,366</u>	<u>\$ 16,655</u>	<u>\$ 25,046</u>

2. 風險管理政策

本期無重大變動，請參閱民國 112 年度合併財務報表附註十二。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1)市場風險

匯率風險

A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。

- B. 本集團持有若干國外營運機構投資，其淨資產承受外幣換算風險。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為美金及人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

113年6月30日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 11,734	32.45	\$ 380,768
港幣：新台幣	22,431	4.16	93,313
澳幣：新台幣	494	21.52	10,631
歐元：新台幣	115	34.71	3,992
人民幣：新台幣	20,291	4.46	90,498
美金：人民幣	195	7.27	6,323
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	553	32.45	17,945
泰銖：新台幣	1,824	0.89	1,617

112年12月31日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 11,134	30.71	\$ 341,925
港幣：新台幣	20,131	3.93	79,115
澳幣：新台幣	490	20.98	10,280
歐元：新台幣	114	33.98	3,874
人民幣：新台幣	21,963	4.32	94,880
美金：人民幣	281	7.10	8,619
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	626	30.71	19,217
泰銖：新台幣	3,528	0.90	3,181

112年6月30日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 9,730	31.14	\$ 302,992
港幣：新台幣	19,646	3.97	77,995
澳幣：新台幣	485	20.62	10,001
歐元：新台幣	114	33.81	3,854
人民幣：新台幣	21,316	4.30	91,659
美金：人民幣	241	7.25	7,513
人民幣：美金	1,082	0.14	4,717
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	469	31.14	14,620
泰銖：新台幣	4,065	0.88	3,583

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國113年及112年4月1日至6月30日暨民國113年及112年1月1日至6月30日認列之全部兌換(損失)利益(含已實現及未實現)彙總金額分別為\$8,574、\$5,846、\$28,784及\$2,608。

E. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

113年1月1日至6月30日

	敏感度分析		
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1.00%	\$ 3,808	\$ -
港幣：新台幣	1.00%	933	-
澳幣：新台幣	1.00%	106	-
歐元：新台幣	1.00%	40	-
人民幣：新台幣	1.00%	905	-
美金：人民幣	1.00%	63	-
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1.00%	-	179
泰銖：新台幣	1.00%	-	16

112年1月1日至6月30日

敏感度分析

	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1.00%	\$ 3,030	\$ -
港幣：新台幣	1.00%	780	-
澳幣：新台幣	1.00%	100	-
歐元：新台幣	1.00%	39	-
人民幣：新台幣	1.00%	917	-
美金：人民幣	1.00%	75	-
人民幣：美金	1.00%	47	-
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1.00%	-	146
泰銖：新台幣	1.00%	-	36

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利因來自對其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失增加或減少皆為\$0。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款，及分類為按攤銷後成本衡量的合約現金流量。
- B. 本集團依授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。

- D. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- E. 本集團按客戶類型之特性將對客戶之應收帳款及合約資產分組，採用簡化作法以準備矩陣及損失率法為基礎估計預期信用損失。
- F. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：
- (A) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
- (B) 發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
- (C) 發行人延滯或不償付利息或本金；
- (D) 導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。
- G. 本集團對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款及合約資產的備抵損失，本集團依據共同信用風險特將應收帳款分組，民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日之準備矩陣、損失率法如下：

群組一	未逾期	逾期90天內	逾期91-180天	逾期181-270天	逾期271天以上	合計
<u>113年6月30日</u>						
預期損失率	0.00%~0.1%	0%~3.13%	0.01%~12.5%	0.15%~25%	100.00%	
帳面價值總額	\$ 82,115	\$ 9,549	\$ 1,412	\$ 2,100	\$ 5,212	\$ 100,388
備抵損失	\$ 5	\$ 54	\$ 176	\$ 17	\$ 5,212	\$ 5,464

群組一	未逾期	逾期90天內	逾期91-180天	逾期181-270天	逾期271天以上	合計
<u>112年12月31日</u>						
預期損失率	1.38%~3.23%	4.18%~13.87%	10.42%~25%	12.75%~35.83%	100.00%	
帳面價值總額	\$ 49,205	\$ 7,496	\$ 1,017	\$ -	\$ 4,812	\$ 62,530
備抵損失	\$ 1,126	\$ 505	\$ 109	\$ -	\$ 4,812	\$ 6,552

群組一	未逾期	逾期90天內	逾期91-180天	逾期181-270天	逾期271天以上	合計
<u>112年6月30日</u>						
預期損失率	1.38%~3.23%	4.18%~13.87%	10.04%~25%	11.69%~35.83%	100%	
帳面價值總額	\$ 55,002	\$ 10,473	\$ 2,574	\$ 139	\$ 6,554	\$ 74,742
備抵損失	\$ 1,160	\$ 600	\$ 282	\$ 16	\$ 6,554	\$ 8,612

113年6月30日	個別	群組二	群組三	合計
預期損失率	0%	0%	0%	
帳面價值總額	\$ 139,750	\$ 11,926	\$ 197	\$ 151,873
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
112年12月31日	個別	群組二	群組三	合計
預期損失率	1.69%	0%	0%	
帳面價值總額	\$ 141,779	\$ 10,455	\$ 10,159	\$ 162,393
備抵損失	\$ 2,397	\$ -	\$ -	\$ 2,397
112年6月30日	個別	群組二	群組三	合計
預期損失率	0%	0%	0%	
帳面價值總額	\$ 154,136	\$ 18,509	\$ 1,996	\$ 174,641
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

群組一：一般企業

群組二：公營部門

群組三：政府機關

H. 民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日合約資產分別為\$139,750、\$139,382 及\$154,136；預期信用損失率分別為 0%、1.69%及 0%，個別衡量之備抵損失金額分別為\$0、\$2,397 及\$0。

I. 本集團採簡化作法之應收款項及合約資產備抵損失變動表如下：

	113年			
	應收帳款	合約資產	應收票據	合計
1月1日	\$ 6,552	\$ 2,397	\$ -	\$ 8,949
減損損失迴轉	(1,150)	(2,397)	-	(3,547)
匯率影響數	62	-	-	62
6月30日	<u>\$ 5,464</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,464</u>
	112年			
	應收帳款	合約資產	應收票據	合計
1月1日	\$ 12,422	\$ -	\$ -	\$ 12,422
減損損失迴轉	(3,729)	-	-	(3,729)
匯率影響數	(81)	-	-	(81)
6月30日	<u>\$ 8,612</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,612</u>

(3)流動性風險

A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。

B. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍

生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

<u>113年6月30日</u>	<u>3個月以下</u>	<u>3個月至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>合計</u>
應付帳款	\$ 54,964	\$ 1,070	\$ -	\$ 56,034
應付帳款-關係人	93	-	-	93
其他應付款	250,704	36,952	-	287,656
租賃負債	4,186	9,978	1,753	15,917
	<u>\$ 309,947</u>	<u>\$ 48,000</u>	<u>\$ 1,753</u>	<u>\$ 359,700</u>
<u>112年12月31日</u>	<u>3個月以下</u>	<u>3個月至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>合計</u>
應付帳款	\$ 68,742	\$ 745	\$ -	\$ 69,487
應付帳款-關係人	314	-	-	314
其他應付款	121,620	29,686	-	151,306
租賃負債	4,272	12,477	148	16,897
	<u>\$ 194,948</u>	<u>\$ 42,908</u>	<u>\$ 148</u>	<u>\$ 238,004</u>
<u>112年6月30日</u>	<u>3個月以下</u>	<u>3個月至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>合計</u>
應付帳款	\$ 51,335	\$ 2,169	\$ -	\$ 53,504
應付帳款-關係人	663	-	-	663
其他應付款	224,240	39,991	-	264,231
租賃負債	4,347	20,872	370	25,589
	<u>\$ 280,585</u>	<u>\$ 63,032</u>	<u>\$ 370</u>	<u>\$ 343,987</u>

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產屬之。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

非以公允價值衡量之金融工具，包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、應付票據、應付帳款及其他應付款的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

<u>113年6月30日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
<u>112年12月31日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
<u>112年6月30日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- (1) 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	<u>上市(櫃)公司股票</u>	<u>封閉型基金</u>	<u>開放型基金</u>
市場報價	收盤價	收盤價	淨值

- (2) 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得(例如櫃買中心參考殖利率曲線、Reuters 商業本票利率平均報價)。

5. 民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。
6. 民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。
7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財會部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

8. 本集團有關屬第三等級公允價值之評價技術係採資產淨價值法及可類比上市上櫃公司法，可類比上市上櫃公司法之重大不可觀察輸入值為缺乏市場流通性折價，輸入值與缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此情形。
2. 為他人背書保證：無此情形。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
9. 從事衍生工具交易：無此情形。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無此情形。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表二。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表三。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無此情形。

(四)主要股東資訊

主要股東資訊：請詳附表四。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

1. 本集團管理階層已依據董事會於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。
2. 本集團之企業組成、劃分部門之基礎及部門資訊之衡量基礎於本期並無重大改變。

(二)部門資訊

本集團營運部門損益係以營業損益衡量，並作為評估營運部門績效之基礎。提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日：

	<u>工商部門</u>	<u>金融事業部門</u>	<u>專案部門</u>	<u>總計</u>
外部收入	\$ 202,636	\$ 118,811	\$ 47,907	\$ 369,354
內部收入	<u>7,315</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>7,315</u>
部門收入	<u>\$ 209,951</u>	<u>\$ 118,811</u>	<u>\$ 47,907</u>	<u>\$ 376,669</u>
部門損益	<u>\$ 10,662</u>	<u>\$ 11,565</u>	<u>(\$ 4,612)</u>	<u>\$ 17,615</u>
部門損益包含：				
折舊費用及攤銷	<u>(\$ 4,422)</u>	<u>(\$ 4,336)</u>	<u>(\$ 1,087)</u>	<u>(\$ 9,845)</u>

民國 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日：

	<u>工商部門</u>	<u>金融事業部門</u>	<u>專案部門</u>	<u>總計</u>
外部收入	\$ 215,488	\$ 113,855	\$ 65,259	\$ 394,602
內部收入	<u>5,383</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>5,383</u>
部門收入	<u>\$ 220,871</u>	<u>\$ 113,855</u>	<u>\$ 65,259</u>	<u>\$ 399,985</u>
部門損益	<u>\$ 7,441</u>	<u>\$ 23,790</u>	<u>\$ 5,479</u>	<u>\$ 36,710</u>
部門損益包含：				
折舊費用及攤銷	<u>(\$ 4,567)</u>	<u>(\$ 3,888)</u>	<u>(\$ 1,149)</u>	<u>(\$ 9,604)</u>

本集團並未提供營運決策者部門資產與負債之資訊，故不擬揭露。

(三) 部門損益之調節資訊

本集團向主要營運決策者呈報之部門營業損益，與綜合損益表內之收入、費用等係採用一致之衡量方式。本集團並未提供營運決策者總資產金額及總負債金額進行經營決策。本集團應報導部門收入與營業收入及應報導部門之部門損益與繼續營業部門稅前損益調節如下：

收入	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
應報導部門收入合計	\$ 376,669	\$ 399,985
銷除部門間收入	(7,315)	(5,383)
營業收入	<u>\$ 369,354</u>	<u>\$ 394,602</u>
損益	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
部門損益	\$ 17,615	\$ 36,710
調整及沖銷	(7,315)	(5,383)
營業外收入及支出	<u>50,670</u>	<u>69,458</u>
繼續營業部門稅前損益	<u>\$ 60,970</u>	<u>\$ 100,785</u>

附表一

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人之關係 (註2)	帳列科目	期		末		備註 (註4)
				股數	帳面金額 (註3)	持股比例	公允價值	
資通電腦股份有限公司	普通股股票/國盛育樂股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	2,025	\$ -	0.01%	\$ -	-

註2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

註4：所列有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

資通電腦股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國113年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱 (註1、2)	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期	本期認列之投資	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率(%)	帳面金額	損益 (註2(2))	損益 (註2(3))	
資通電腦股份有限公司	會通資訊股份有限公司	台灣	提供電腦應用套裝軟體相關專業服務及買賣電腦周邊設備等	\$ 16,974	\$ 16,974	1,863,446	33.88	\$ 26,754	\$ 10,890	\$ 3,690	
"	倍力資訊股份有限公司	"	資料庫系統之代理與銷售及軟體相關專業服務等業務	25,255	25,255	3,843,015	17.47	94,841	56,499	9,870	
"	邁森科技股份有限公司	"	前端IoT整合及後端管理平台解決方案研發應用	3,000	3,000	200,000	40.00	809	(1,055)	(119)	
"	ARES GROUP CORP.	塞席爾	一般投資業	35,029	35,029	1,500,000	100.00	18,268	(1,249)	(1,249)	子公司
"	ARES INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD	泰國	提供電腦應用套裝軟體相關專業服務及買賣電腦周邊設備等	6,865	6,865	1,470,000	49.00	1,617	(3,084)	(1,513)	
"	WELJOIN TECHNOLOGIES LIMITED (BVI)	英屬維京群島	一般投資業	26,177	26,177	50,000	100.00	30,195	(2,005)	(2,005)	子公司
ARES GROUP CORP.	SHARP KEEN MANAGEMENT LIMITED	"	"	34,115	34,115	1,120,000	100.00	18,015	(1,251)	註3	子公司
SHARP KEEN MANAGEMENT LIMITED	BLITZ IT CONSULTANTS PTE LTD.	新加坡	代理電腦軟體及網路相關業務	33,256	33,256	484,000	25.00	17,945	(5,004)	註3	

註1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法令規定以合併財務報告為主要財務報告者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註2：非屬註1所述情形者，依下列規定填寫：

（1）「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」、「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本（公開發行）公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司再轉投資情形依序填寫，並於備註欄註明各被投資公司與本（公開發行）公司之關係（如係屬子公司或孫公司）。

（2）「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫各被投資公司之本期損益金額。

（3）「本期認列之投資損益」乙欄，僅須填寫本（公開發行）公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。

註3：本期損益已由本公司轉投資公司之子公司予以認列。

資通電腦股份有限公司及子公司
大陸投資資訊－基本資料
民國113年1月1日至6月30日

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註3)	投資方式	本期期初自台灣 匯出累積投資金額	本期匯出或收回 投資金額		本期期末自台灣 匯出累積投資金額	被投資公司本 期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列投資 損益 (註2)	期末投資帳面金 額	截至本期止已匯 回投資收益	備註
					匯出	收回							
艾加軟件(蘇州) 股份有限公司 (艾加蘇州)	企業管理軟件研發 並銷售本公司自產 產品。	\$ 25,228	註1	\$ 7,033	\$ -	\$ -	\$ 7,033	(\$ 2,016)	95.88	(\$ 1,933)	\$ 28,794	\$ 18,669	註4

註1：透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司，第三地區之投資公司為WELJOIN TECHNOLOGIES LIMITED (BVI)。

註2：係依據同期間未經會計師核閱之財務報表。

註3：艾加蘇州實收資本額為 RMB5,215,000元 (USD750,592元)。

註4：累計匯回投資收益屬經濟部投審會核准之現金股利計\$9,053(RMB2,069,896.59元/USD295,672.69元)。

公司名稱	本期期末累計自台灣 匯出赴大陸地區 投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會 規定赴大陸地區 投資限額
資通電腦股份有限公司	\$ 56,479	\$ 77,296	\$ 487,285

資通電腦股份有限公司及子公司
主要股東資訊
民國113年6月30日

附表四

主要股東名稱	股份	
	持有股數	持股比例
余宏揚	3,558,449	7.53%

註1：本表主要股東資訊係由集保公司以每季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達百分之五以上資料。
至於公司財務報告所記載股本與公司實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。

註2：上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。
至於股東依據證券交易法令辦理持股超過百分之十之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。